

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

Applicant: Gou YAMAZAKI  
Title: SYSTEM FOR COMMUNICATING MESSAGES  
Appl. No.: Unassigned  
Filing Date: May 18, 2001  
Examiner: Unassigned  
Art Unit: Unassigned

#  
2  
RS  
JC971 U.S. PTO  
09/859479  
10/9/01  
05/18/01

**CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY**

Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

- Japanese Patent Application No. 2000-147384 filed May 19, 2000.

Respectfully submitted,

Date May 18, 2001

FOLEY & LARDNER  
Washington Harbour  
3000 K Street, N.W., Suite 500  
Washington, D.C. 20007-5109  
Telephone: (202) 672-5407  
Facsimile: (202) 672-5399

By

*Philip J. Arterio* Reg. No. 38,819

for /

David A. Blumenthal  
Attorney for Applicant  
Registration No. 26,257

Yamazaki  
01689-0835

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

JC971 U.S. PTO

09/859479



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月19日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-147384

出 願 人

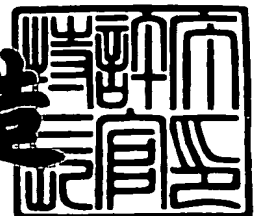
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 3月30日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3024817

【書類名】 特許願

【整理番号】 37100004

【提出日】 平成12年 5月19日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】 山崎 剛

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100102864

【弁理士】

【氏名又は名称】 工藤 実

【選任した代理人】

【識別番号】 100099553

【弁理士】

【氏名又は名称】 大村 雅生

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 053213

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9715177

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 伝言方法、及び、伝言システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 下記行為の連鎖：

伝言内容を伝言者に伝達するユーザーの第 1 伝達行為と、  
前記ユーザーの伝言を保管する伝言者の保管行為と、  
前記伝言を伝言相手に伝達する前記伝言者の第 2 伝達行為  
とを含み、

前記伝言は、メールかボイスかの属性を有し、

前記第 2 伝達行為は、

前記属性がメールであれば、前記伝言相手のメール対応機器にメール対応連絡  
網を介して前記伝言を伝達するメール対応伝達行為であり、

前記属性がボイスであれば、前記伝言相手のボイス対応機器にボイス対応連絡  
網を介して前記伝言を伝達するボイス対応伝達行為である

伝言方法。

【請求項 2】 前記伝言内容は、ユーザー名－相手先情報－伝言伝達日時の情  
報連鎖に 1 対 1 に対応する

請求項 1 の伝言方法。

【請求項 3】 前記相手先情報には、E－メールアドレス又は電話番号が含ま  
れている

請求項 2 の伝言方法。

【請求項 4】 前記属性は、E－メールアドレスか又は電話番号であるかによ  
って自動的に決定される

請求項 3 の伝言方法。

【請求項 5】 前記第 1 伝達行為は、前記伝言伝達日時に基づいて自動的に実  
行される

請求項 4 の伝言方法。

【請求項 6】 前記保管行為は、  
前記伝言内容を加工して保管する行為を含む

請求項 1 の伝言方法。

【請求項 7】 ユーザーが接続する連絡網と、  
前記連絡網が接続する伝言管理サイトと、  
前記伝言管理サイトが接続する伝言管理サーバとを含み、  
前記連絡網は、  
インターネットと電話網を備え、  
前記インターネットと前記電話網とは交流することが可能であり、  
前記伝言管理サイトは前記ユーザーとの契約により開設される伝言表を備え、  
前記伝言表には、前記連絡網を介して前記ユーザーにより伝言内容が書き込まれ、  
前記伝言内容は、伝言伝達日時と伝言相手先の情報とに対応し、  
前記伝言管理サーバは、前記伝言内容を前記伝言伝達日時に前記伝言相手先情報に基づいて前記伝言相手先に送信伝達する  
伝言システム。

【請求項 8】 前記伝言管理サーバは、前記伝言相手先情報に基づいて前記インターネットと前記電話網のいずれかを選択する

請求項 7 の伝言システム。

【請求項 9】 前記伝言先相手は前記ユーザーに一致している  
請求項 8 の伝言システム。

【請求項 10】 前記伝言内容はモーニングコールに関する  
請求項 9 の伝言システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、伝言方法、及び、伝言システムに関し、特に、インターネットと電話網を活用する伝言方法、及び、伝言システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

伝言は、人と人の間のデータの間接的交換であり、人と人との直接的接触を和

らげることができる。駅、公園、公共機関の私的、公的な公開通知は、伝言機能を不十分に有していて、確実性がなく、データの伝播速度が遅い。インターネット、無線通信機器の発達は、瞬時的に膨大な量の伝言通信を可能にする。呼出が容易であり呼出が相手に伝達される確率が非常に高いポケベル、携帯電話のような携帯可搬式端末を用いて着信を行う伝言サービスの提供が求められる。又は、着信が確実であるパソコンのような固定式端末を用いて行う伝言サービスの提供が求められる。

#### 【 0 0 0 3 】

##### 【発明が解決しようとする課題】

本発明の課題は、呼出が容易であり呼出が相手に伝達される確率が非常に高い伝言方法、及び、伝言システムを提供することにある。

本発明の他の課題は、着信が確実である伝言方法、及び、伝言システムを提供することにある。

#### 【 0 0 0 4 】

##### 【課題を解決するための手段】

その課題を解決するための手段が、下記のように表現される。その表現中に現れる技術的事項には、括弧 ( ) つきで、番号、記号等が添記されている。その番号、記号等は、本発明の実施の複数・形態又は複数の実施例のうちの少なくとも 1 つの実施の形態又は複数の実施例を構成する技術的事項、特に、その実施の形態又は実施例に対応する図面に表現されている技術的事項に付せられている参照番号、参照記号等に一致している。このような参照番号、参照記号は、請求項記載の技術的事項と実施の形態又は実施例の技術的事項との対応・橋渡しを明確にしている。このような対応・橋渡しは、請求項記載の技術的事項が実施の形態又は実施例の技術的事項に限定されて解釈されることを意味しない。

#### 【 0 0 0 5 】

本発明による伝言方法は、下記行為の連鎖：伝言内容を伝言者 ( 6 ) に伝達するユーザー ( 1 ) の第 1 伝達行為と、ユーザー ( 1 ) の伝言を保管する伝言者 ( 6 ) の保管行為と、伝言を伝言相手 ( 8 ) に伝達する伝言者 ( 6 ) の第 2 伝達行為を含み、伝言は、メールかボイスかの属性を有し、第 2 伝達行為は、属性がメ

ールであれば、伝言相手（８）のメール対応機器にメール対応連絡網（２）を介して伝言を伝達するメール対応伝達行為であり、属性がボイスであれば、伝言相手のボイス対応機器にボイス対応連絡網（３）を介して伝言を伝達するボイス対応伝達行為である。ユーザーは、伝言の種類に応じて適正な伝言形態を選択することができる。モーニングコールであれば、連絡網は目覚まし時計の代わりに電話を用いることができる電話網であることが適正である。航空券の購入が可能であることを航空旅券会社が購入者に確認の通知を伝言にして伝達する場合には、連絡網は購入者の携帯電話のパソコン部分に伝達するインターネット、特に送信通知振動が出るパソコン部分に伝達するインターネットであることが適正である。このような伝達は、他人でなく本人により行われることが適正であることもあれば、本人でなく他人により行われることが適正であることもある。二者間のやり取りが好ましくない場合にも、本サービスシステムが有効である。どの場合が有効かではなく、本人どうし間の伝言、第３者を介した２者間の伝言を選択することができる伝言サービスを提供することができる点に重要な意義がある。

## 【 0 0 0 6 】

伝言内容は、ユーザー名－相手先情報－伝言伝達日時の情報連鎖に１対１に対応する。相手先情報には、Ｅ－メールアドレス又は電話番号が含まれている。２者択一ではなく、両方が指定されることもある。属性は、Ｅ－メールアドレスか又は電話番号であるかによって自動的に決定され得る。第１伝達行為は、伝言伝達日時に基づいて自動的に実行されるが、送信が不具合であれば本サービス会社の社員が実行することは可能である。保管行為は、伝言内容を加工して保管する行為を含む。伝言内容の保管は、女性のアナウンスに変更する音声の変更、ユーザーの伝言登録の際の無駄な情報の削除を含む。

## 【 0 0 0 7 】

本発明による伝言システムは、ユーザー（１）が接続する連絡網（４）と、連絡網（４）が接続する伝言管理サイト（５）と、伝言管理サイト（５）が接続する伝言管理サーバ（６）とを含み、連絡網（４）は、インターネット（２）と電話網（３）を備え、インターネット（２）と電話網（３）とは交流することが可能であり、伝言管理サイト（５）はユーザーとの契約により開設される伝言表（７ n

）を備え、伝言表（7 n）には、連絡網（4）を介してユーザー（1）により伝言内容が書き込まれ、伝言内容は、伝言伝達日時と伝言相手先の情報とに対応し、伝言管理サーバ（6）は、伝言内容を伝言伝達日時に伝言相手先情報に基づいて伝言相手先に送信伝達する。伝言管理サーバ（6）は、伝言相手先情報に基づいてインターネット（2）と電話網（3）のいずれかを選択する。伝言先相手は、ユーザー（1）に一致していることがあることは、既述の通りであり、伝言内容はモーニングコールに関していることが適正である。

【0008】

【発明の実施の形態】

図に一致対応して、本発明による伝言システムの実施の形態は、ユーザーが携帯端末に等価である。そのユーザー1は、図1に示されるように、インターネット2と電話網3とを含む連絡網4を通して、伝言管理サイト5に双方向に接続している。伝言管理サイト5は、ユーザー1の伝言を管理する伝言管理サーバ6に双方向に接続している。

【0009】

ユーザー1は、本サービスに加入するために、本サービス提供会社と契約を結ぶ。本サービス提供会社は、伝言管理サイト5と伝言管理サーバ6の設備を所有している。伝言管理サイト5は、可能的に伝言表7 nを開設している。ユーザー1は、伝言管理サイト5の中の伝言表7 nの中からユーザー1に固有に対応する個人的伝言表7 jを現実的に開設する。ユーザー1は、既に開設している個人的伝言表7 jに連絡網4を介して随意に伝言を登録する。

【0010】

伝言には、ボイス（音声）とメール（文書）の2種類がある。ユーザー1は、伝言の属性をボイスとメールとから選択して決定する。ユーザー1は通信手段としてインターネット2を選択することにより、属性をメールに一義的に決定して伝言を伝言管理サイト5に登録することができる。ユーザー1は、通信手段として電話網3を用いることにより、属性をボイスに一義的に決定して伝言を伝言管理サイト5に登録することができる。ユーザー1は、各伝言に対応させて、その伝言を伝言相手8に発信する日時とその伝言相手を伝言管理サイト5に登録する。



## 【 0 0 1 1 】

各伝言は、ユーザー名－相手先情報－伝言伝達日時の情報連鎖に 1 対 1 に対応する。各伝言は、相手先情報は、伝言相手（名、名称）、相手先機器の電話番号、Eメールアドレスである。伝言相手は、伝言伝達先の機器に対応する相手先情報である。相手先情報は、属性がメールである場合には、Eメールアドレスであり、ボイスの場合には、電話番号である。伝言伝達先の機器は、伝言属性がメールである場合には、パソコン、携帯電話のメール受信部、ポケベルのようなメール対応機器である。伝言伝達先の機器は、伝言属性がボイスである場合は、携帯電話、固定電話のようなボイス対応機器である。

## 【 0 0 1 2 】

伝言の属性がメールであれば、その伝言は伝言管理サーバ 6 によりインターネット 2 を介して伝言相手 8 のメール対応機器に送信伝達される。伝言の属性がボイスであれば、その伝言は伝言管理サーバ 6 により電話網 3 を介して伝言相手 8 のボイス対応機器に送信伝達される。伝言管理サーバ 6 は、登録されている日時に従って、その相手先情報に基づいて、個人的伝言表 7 j に登録されている伝言をその伝言に対応する伝言相手にインターネット 2 又は電話網 3 を介して送信伝達する。

## 【 0 0 1 3 】

伝言表 7 n の情報は、ユーザー 1 の伝言のデジタル情報形態又はアナログ情報形態を加工した状態で伝言表 7 n に保存登録される。そのように保存登録された情報は、伝達時に元の情報形態に再生される。

## 【 0 0 1 4 】

ユーザー 1 は、本サービスを利用するための月額最低料金と、伝言管理サイト 5 から発信されたメール又は電話の使用分の使用料金を伝言管理サービス会社に支払う。

## 【 0 0 1 5 】

このような伝言サービスでは、伝言相手はユーザーにとって他人である必要はなく、ユーザー本人であることができる。個人にとって身近である電話又はメールを高度な通信媒体を利用することにより、発信計画に基づいて自動的にユーザ

ーを煩わすことなく、自分又は他人へ効果的な指示、催促を実現することができる。発信計画は、スケジュール連絡、モーニングコールサービス、催促連絡サービスに関して立てられる。

【 0 0 1 6 】

【発明の効果】

本発明による伝言方法、及び、伝言システムは、伝言サービスをダイナミックに提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

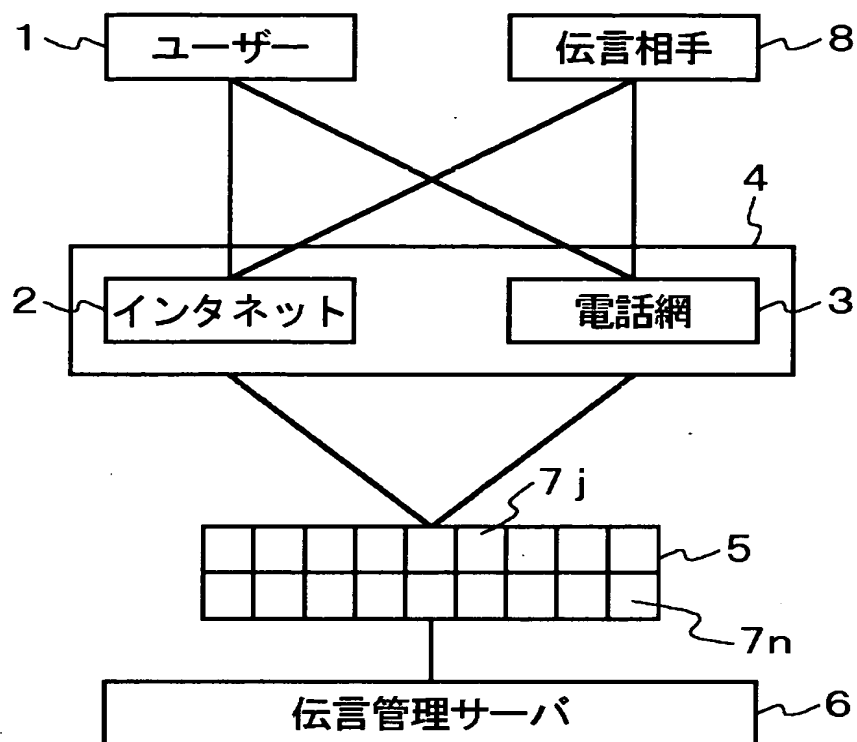
図 1 は、本発明による伝言方法、及び、伝言システムの実施の形態を示すシステムブロック図である。

【符号の説明】

- 1 … ユーザー
- 2 … メール対応連絡網
- 3 … ボイス対応連絡網
- 4 … 連絡網
- 5 … 伝言管理サイト
- 6 … 伝言者（伝言管理サーバ）
- 7 n … 伝言表
- 8 … 伝言相手

【書類名】 図面

【図1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 伝言サービスの創設。

【解決手段】 伝言内容を伝言者に伝達するユーザー 1 の第 1 伝達行為と、ユーザー 1 の伝言を保管する伝言者 6 の保管行為と、伝言を伝言相手 8 に伝達する伝言者 6 の第 2 伝達行為を含む。伝言は、メールかボイスかの属性を有し、第 2 伝達行為は、属性がメールであれば、伝言相手 8 のメール対応機器にメール対応連絡網 2 を介して伝言を伝達するメール対応伝達行為であり、属性がボイスであれば、伝言相手のボイス対応機器にボイス対応連絡網 3 を介して伝言を伝達するボイス対応伝達行為である。ユーザーは、伝言の種類に応じて適正な伝言形態をダイナミックに選択することができる。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 1 4 7 3 8 4
受付番号	5 0 0 0 0 6 1 7 7 5 9
書類名	特許願
担当官	第八担当上席 0 0 9 7
作成日	平成 1 2 年 5 月 2 2 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100102864
【住所又は居所】	東京都品川区南大井 6 丁目 2 4 番 1 0 号 カドヤ 第 1 0 ビル 6 階 工藤国際特許事務所
【氏名又は名称】	工藤 実

【選任した代理人】

【識別番号】	100099553
【住所又は居所】	東京都品川区南大井 6 丁目 2 4 番 1 0 号 カドヤ 第 1 0 ビル 6 階 工藤国際特許事務所
【氏名又は名称】	大村 雅生

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社